

社会保障言論

「社会年齢」排除の 社会保障へ



高 齢者の定義を65歳から75歳へ変えようと、日本老年学会等が提唱した(2017年1月)。賛同者は多いが、この定義を経済的、社会的にどう生かせばよいのか。

准高齢者・高齢者・超高齢者

日本老年学会と日本老年医学会によると、65歳以上の知力、体力等の全データで若返り傾向が明確に出た、という。その結果を踏まえ①65〜74歳は健康で活力のある人が多い「准高齢者」②75〜89歳は「高齢者」③90歳以上は「超高齢者」と新たな定義を打ち出した。

提言のまとめ役である大内尉義・日本老年医学会・前理事長らはこう語る。65歳で「引退者」とレッテルを貼る社会の仕組みを改め、暗いイメージの超高齢社会の意識を変えたい。「75歳までみんな働け」などと提唱したわけではない。健康状態の個人差は大きく、働きたくとも働けない人への社会保障制度を用意し、多様な生き方を認めるべきだ。至極まともな主張で説得力もある。国立社会保障人口問題研究所の新た

な将来推計人口も公表された(同4月)。65歳以上人口は15年の総人口比26.6%から、このままでは25年で30%ちょうど、65年には38.4%に達する(中位推計・図表参照)。

高齢者の定義を75歳以上に絞れば高齢化率も大幅に下がるが、それは「言葉遊び」にすぎない。むしろ「暦年齢はある意味で不完全な指標だ。人間の多様性が反映されない」という提言に意義がある(大内氏、毎日新聞2月24日朝刊「論点」)。

社会が押し付ける「社会年齢」

いつでも年齢は「実年齢」(暦年齢)だけではない、と感じてきた。

「肉体年齢」も「精神年齢」も実年齢より若い人々は数多い。肉体的には衰えても、みずみずしい感性の持ち主も多い。もちろん、その逆もまた真である。

やっかいなのは、筆者の造語だが、「社会年齢」と呼ぶべき存在である。本人の意思を無視して社会が一方的に決める年齢だ。その代表が「定年」ではないか。65歳の定年が法定化されたものの、60

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2015年	1億2709万人	1595万人 (12.5%)	7728万人 (60.8%)	3387万人 (26.6%)
2040年	1億1092万人	1194万人 (10.8%)	5978万人 (53.9%)	3921万人 (35.3%)
2065年	8808万人	898万人 (10.2%)	4529万人 (51.4%)	3381万人 (38.4%)

2017年4月公表の中位推計、カッコ内は総人口比

歳早々で実質的に引退を迫られる職場も少なくない。
前述の紙面に95歳の漫才師・内海圭子さんの感想も掲載されていた。「どんなに元気で定年にして、年寄りにさせている。年寄りも楽にするのが特権みたいなものだと思う」「どうも今の日本は、長く生きた人の能力

エージフリー型の 制度設計

や経験を奪い取って、この世から片付けようとしているような気がして」「社会年齢」に対する痛烈な批判ではないか。

社会保障制度では、介護保険は40歳から加入し、原則65歳以上で寝たきりや認知症になるとサービスを受けられる。ただし65〜74歳で要支援・要介護状態の認定者は対象年齢層のわずか4.4%、75歳以上になると同24.3%に跳ね上がる。

日本人が生涯に使う平均医療費は約2600万円に上る。青、壮年期には少なく、75歳以上でそのうち約4割分を使う(いずれも14年度厚労省統計)。

75歳が一種の節目になるのを裏付けるが、75歳時点で線引きするなら、10歳引き上げの新たな社会年齢を作るだけに終わる。

むしろ医療や介護のニーズが集中する晩年へ向け、病氣・介護予防に早めに取り組む大事さを教える統計と理解すべきだ。同時に若い頃には保険料負担

は重荷だが、自分が歳を取ると、より若い世代に支えてもらう社会保障の意義を認識する統計でもある。

年金の支給開始年齢を上げる口実にされる、と心配する声もある。だが、肉体的に過酷な労働現場もあれば、体力・気力が衰えて働けない方も少なくない。定年の廃止や延長なしの一律75歳支給はあり得ない。

もともと年金は原則65歳支給だが、60歳からの繰り上げ支給(早取り・減額あり)と69歳まで繰り下げ支給(遅取り・増額あり)を設ける。この10年間の選択期間をさらに長くして、個々人が自由に受給時期を選べる、より柔軟な仕組みにできないか。

ちなみにスウェーデンの年金制度は61歳以降で受給時期を自由に選び、再び働く受給の一時中断もできる。

意欲があれば年齢に関係なく働ける、ボランティアなどで社会に参画できる。超高齢社会は、そんなエージフリーの理念と仕組みを求めているのだ。

■宮武 剛(みやたけ こと)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学・目白大学 大学院の教授を経て、財団法人・日本リハビリテーション振興会理事長、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長も務める。